

平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）



平成26年2月14日

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ 上場取引所 東
 コード番号 9747 URL <http://www.adk.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 植野 伸一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 宇野沢 史紀 TEL (03) 3547-2654
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月28日 配当支払開始予定日 平成26年3月17日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期の連結業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	342,786	△2.3	1,383	△56.4	4,327	△18.6	3,430	23.3
24年12月期	350,822	1.1	3,175	△17.6	5,314	△5.6	2,781	21.3

(注) 包括利益 25年12月期 27,187百万円 (100.5%) 24年12月期 13,559百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 総常利益率	売上高 営業利益率
25年12月期	円 銭 81.79	円 銭 81.73	% 2.9	% 2.0	% 0.4
24年12月期	65.83	65.81	2.7	2.8	0.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 197百万円 24年12月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
25年12月期	百万円 228,170	百万円 130,972	% 56.9	円 銭 3,105.40
24年12月期	195,163	109,559	55.6	2,567.03

(参考) 自己資本 25年12月期 129,873百万円 24年12月期 108,521百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
25年12月期	百万円 3,175	百万円 6,270	百万円 △6,336	百万円 32,410
24年12月期	2,581	△1,719	△1,184	27,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
24年12月期	円 銭 —	10.00	—	101.00	111.00	百万円 4,692	% 168.6	% 4.6
25年12月期	—	10.00	—	131.00	141.00	5,932	172.4	5.0
26年12月期(予想)	—	10.00	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 平成24年12月期の1株当たり期末配当金の内訳 普通配当 13円00銭、特別配当 88円00銭
 2. 平成25年12月期の1株当たり期末配当金の内訳 普通配当 19円00銭、特別配当 112円00銭
 3. 平成26年12月期の期末配当予想の額は未定（ただし1株当たり10円以上）であります。詳細は後述の「利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	169,700	△2.7	1,310	△27.5	2,500	△26.1	750	△64.5	17.93
通 期	348,800	1.8	3,700	167.5	5,600	29.4	2,770	△19.2	66.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

(注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。詳細は、添付資料29ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年12月期	42,155,400株	24年12月期	42,655,400株
② 期末自己株式数	25年12月期	333,481株	24年12月期	380,549株
③ 期中平均株式数	25年12月期	41,941,272株	24年12月期	42,250,172株

(注) 当社は、従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、上記の期末自己株式数には従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式の数が含まれており、その株式数は、25年12月期が255,200株、24年12月期が304,900株であります。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	296,065	△2.4	1,166	△13.0	3,864	17.2	3,209	107.9
24年12月期	303,422	0.5	1,341	△22.6	3,296	△2.7	1,543	△33.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期	76.52	76.46
24年12月期	36.53	36.52

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	198,105	113,736	57.4	2,719.03
24年12月期	166,330	94,699	56.9	2,239.96

(参考) 自己資本 25年12月期 113,715百万円 24年12月期 94,694百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	147,500	△2.9	2,450	△23.4	750	△64.8	17.93
通 期	298,000	0.7	4,150	7.4	1,800	△43.9	43.04

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、【添付資料】2～6ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

【添付資料】

目 次

	頁
1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	7
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	8
(4) 事業等のリスク	9
2. 企業集団の状況	15
3. 経営方針	16
(1) 会社の経営の基本方針	16
(2) 目標とする経営指標	16
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	16
(4) その他、会社の経営上の重要な事項	18
4. 連結財務諸表	19
(1) 連結貸借対照表	19
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	21
(3) 連結株主資本等変動計算書	24
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	26
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	28
(継続企業の前提に関する注記)	28
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	28
(会計方針の変更)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
6. その他	43
(1) 役員の変動	43

※ 当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

・平成26年2月19日（水） …… 機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績の概況

当期における我が国経済は、前年末来の金融市場の改善や経済対策を背景に、マインド面の改善も加わって、緩やかな回復基調にあったものと思われます。個人消費は雇用・所得環境が改善する中で、年前半を中心に持ち直し、その後中盤からは経済対策の効果で公共投資が拡大しました。また、円安や海外経済の改善を受け、輸出も回復傾向となりました。年後半に入ると、企業収益の改善もあって懸念された設備投資に好転の兆しが見られ、住宅投資や耐久消費財には消費税率引き上げ前の駆け込み需要による増加が見られました。

広告業界においても、経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」によると、国内景気の回復基調を背景に、4月以降、売上高合計が前年同月比100%超に転じ、8月以降は103%以上の伸長となりました。ただし、金融政策や公共投資等の財政政策による下支えの効果によるところも大きく、本年も広告支出の伸長が継続するかどうかについては予断を許さない状況です。

このような環境の下、当社グループでは広告主のコミュニケーション投資効果（ROI）の最大化を重視したコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、新興国・中国市場やコンテンツ事業においても積極的なビジネスを展開したものの、テレビ広告の扱い減、また地方および海外における売上の減少等により、売上面では前年を下回りました。売上総利益・営業利益においては、引き続き売上原価の厳格な管理、販売費及び一般管理費の節減に取り組んでまいりましたが、前年を下回る結果となりました。

当連結会計年度の経営成績は以下のとおりであります。

売上高は3,427億86百万円（前年同期比2.3%減）、売上総利益は451億4百万円（前年同期比2.3%減）、営業利益は13億83百万円（前年同期比56.4%減）でありました。経常利益は、受取配当金18億円や受取利息2億64百万円などを計上した結果、43億27百万円（前年同期比18.6%減）でありました。

特別損益は、投資有価証券売却益42億32百万円などにより、特別利益45億94百万円を計上し、特別退職金や固定資産除却損などにより、特別損失33億21百万円を計上しました。以上の結果、税金等調整前当期純利益は56億円（前年同期比37.6%増）、当期純利益は34億30百万円（前年同期比23.3%増）でありました。

当連結会計年度の報告セグメント別の業績の詳細は、以下のとおりであります。

(広告業)

広告業における外部顧客への売上高は3,380億83百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は22億61百万円（前年同期比37.0%減）でありました。

売上高については、国内子会社、海外子会社とも増収でありましたが、当社単体は減収でありました。セグメント利益については、当社単体、国内子会社、海外子会社ともに減益でありました。

なお、グループの中核である当社単体の業績、区分別・業種別売上は以下のとおりであります。

売上高は2,960億65百万円（前年同期比2.4%減）、売上総利益は321億75百万円（前年同期比1.9%減）でありました。引き続き販売費及び一般管理費の圧縮に努めましたが、固定費の割合が大きいことから減益が響き、営業利益は11億66百万円（前年同期比13.0%減）でありました。

区分別売上ではデジタルメディア広告、OOHメディア広告、雑誌広告が前年同期に比べ増収となり、他の区分は減収となりました。

業種別売上では金融・保険、ファッション・アクセサリ、外食・各種サービス、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、情報・通信、化粧品・トイレットリー、食品、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。

当社単体の区分別の売上高、その構成比と前年同期増減率は以下のとおりであります。

区分別売上（注）		当期売上高 （百万円）	構成比 （%）	前年同期比 （%）
メ デ イ ア	雑誌広告	14,167	4.8	1.3
	新聞広告	20,536	6.9	△2.2
	テレビ広告	136,207	46.0	△4.1
	ラジオ広告	3,066	1.0	△0.3
	デジタルメディア広告	11,215	3.8	24.3
	OOHメディア広告	9,563	3.2	7.0
小 計		194,757	65.8	△1.7
メ デ イ ア 以 外	マーケティング・プロモーション	57,232	19.3	△2.5
	制作その他	44,076	14.9	△5.5
小 計		101,308	34.2	△3.9
合 計		296,065	100.0	△2.4

- (注) 1 広告市場の成熟化やメディア環境の多角化に伴い、当社は広告主にクロス・コミュニケーション・プログラムを提供しており、媒体別の売上を厳密に分別することが困難な場合があります。従って、上記の区分別売上は厳密に媒体別の売上を反映していないことがあります。
- 2 テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。
- 3 デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。
（WEBサイト制作・システム開発などデジタルソリューションは「マーケティング・プロモーション」に含まれます）
- 4 OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアには、交通広告、屋外広告、折込広告などが含まれます。
- 5 マーケティング・プロモーションには、マーケティング、コミュニケーション・プランニング、プロモーション、イベント、PR、博覧会事業、デジタルソリューションなどが含まれます。

雑誌広告区分については、全般的な広告主の予算削減の中、情報・通信、化粧品・トイレットリー、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が減少したものの、ファッション・アクセサリや飲料・嗜好品、流通・小売業などの業種の広告主からの出稿が増加となりました。以上の結果、売上高は141億67百万円（前年同期比1.3%増）でありました。

新聞広告区分については、自動車・関連品、飲料・嗜好品、食品などの業種の広告主からの出稿

が増加しましたが、交通・レジャー、官公庁・団体や不動産・住宅設備などの業種の広告主からの出稿が減少し、同区分の売上高は205億36百万円（前年同期比2.2%減）でありました。

テレビ広告区分のうち、番組提供広告（タイム）については、金融・保険、流通・小売業、自動車・関連品などの業種の広告主からの出稿が増加したものの、化粧品・トイレタリー、情報・通信、食品などの業種の広告主からの出稿が減少しました。スポット広告については、金融・保険、ファッション・アクセサリ、飲料・嗜好品などの業種の広告主からの出稿が増加したものの、情報・通信、化粧品・トイレタリー、交通・レジャーなどの業種の広告主からの出稿が減少しました。アニメコンテンツ分野については、前年に引き続きアニメ配信サイトやモバイルでの動画配信の推進、また新しいアニメコンテンツの開発、人気コンテンツの活用などに取り組みましたが、減収となりました。以上の結果、テレビ広告区分全体の売上高は1,362億7百万円（前年同期比4.1%減）でありました。

ラジオ広告区分については、金融・保険、自動車・関連品、薬品・医療用品などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、食品、交通・レジャー、情報・通信などの業種の広告主からの出稿が減少した結果、売上高は30億66百万円（前年同期比0.3%減）でありました。

デジタルメディア広告区分については、官公庁・団体、交通・レジャー、不動産・住宅設備などの業種の広告主からの出稿が減少したものの、金融・保険、化粧品・トイレタリー、外食・各種サービスなどの業種の広告主からの出稿が増加した結果、売上高は112億15百万円（前年同期比24.3%増）でありました。

OOHメディア広告区分については、情報・通信、不動産・住宅設備、精密機器・事務用品などの業種の広告主からの出稿は減少しましたが、教育・医療サービス・宗教、自動車・関連品、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの出稿が増加しました。以上の結果、売上高は95億63百万円（前年同期比7.0%増）でありました。

マーケティング・プロモーション区分については、イベント、販促ツールなどの個別プロモーション事業に加え、前期に続き、クライアントの“売上増に直接貢献する企画提案”ニーズに対応し、店頭マーチャンダイジングやデジタルソリューションを活用した複合型コミュニケーションの開発に努めてまいりました。しかしながら、飲料・嗜好品、流通・小売業、教育・医療サービス・宗教などの業種の広告主からの受注が減少し、売上高は572億32百万円（前年同期比2.5%減）でありました。

制作その他区分のうち、その売上の大半を占める制作分野については、飲料・嗜好品、ファッション・アクセサリ、金融・保険などの業種の広告主からの出稿が増加しましたが、情報・通信、自動車・関連品、化粧品・トイレタリーなどの業種の広告主からの受注が減少し、同区分全体の売上高は、440億76百万円（前年同期比5.5%減）でありました。

（その他の事業）

その他の事業である雑誌・書籍の出版・販売部門におきましては、出版市場全体の縮小に伴い収益確保が困難である環境下、原価削減に努めましたが、雑誌、一般書籍の返本増加などにより減収減益となり、外部顧客への売上高47億3百万円（前年同期比29.7%減）、セグメント損失は8億78百万円（前年同期は4億25百万円の損失）でありました。

② 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の8.6%（前年同期は7.8%）でありました。

③ 次期の見通し

平成26年の日本経済は、新興国経済の減速や米国の債務上限問題、消費税率引き上げがもたらす悪影響など国内外で懸念材料があるものの、海外経済の回復や円安、経済政策による下支え等により、全体としてみれば回復基調を維持するものと思われれます。また、企業の収益改善が設備投資の拡大や、賃上げに波及し、デフレ脱却を実現できるかが注目されます。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、第2四半期連結累計期間において連結売上高1,697億円、営業利益13億10百万円、経常利益25億円、当期純利益7億50百万円を、通期において連結売上高3,488億円、営業利益37億円、経常利益56億円、当期純利益27億70百万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は66円23銭であります。

また、当社単体につきましては、第2四半期累計期間において売上高1,475億円、営業利益12億700百万円、経常利益24億500百万円、当期純利益7億500百万円を、通期において売上高2,980億円、営業利益23億500百万円、経常利益41億500百万円、当期純利益18億円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は43円04銭であります。

④ 中期経営計画

当社グループは、日本経済ならびに広告市場の成長見通しやコミュニケーション環境の変化、グローバル経済の進展などをふまえ、平成25年8月に「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を掲げた中期経営計画を策定、公表しました。

国内広告市場はここ数年縮小が続き、同時に広告主からの広告出稿の費用対効果に対する要求も一層高まっています。当社グループは、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供によって広告主の販売に貢献する「コンシューマー・アクティベーション」を成長戦略の中核におき、企業のマーケティング目標の達成に貢献する従来型の事業に加え、コンテンツビジネスを中心とした自己投資型事業およびメディア、クライアント各企業との共同開発型事業を推進して事業領域の拡大、収益の多様化を図ってまいります。

具体的には、平成28年12月期までに、連結営業利益を70億円まで伸長させることを最重要指標とし、そのために連結総利益率を14%以上、連結オペレーティング・マージンを13%以上とすることをガイドラインとして経営を進めてまいります。

⑤ 目標とする経営指標とその達成状況

当社グループが目標とする主な経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成22年 12月	平成23年 12月	平成24年 12月	平成25年 12月	中期目標 平成28年 12月
連結 営業利益	22百万円	3,852百万円	3,175百万円	1,383百万円	7,000百万円
連結 売上総利益成長率	1.6%	9.1%	0.7%	△2.3%	15% (平成25年-28年)
連結 オペレーティング・ マージン (注)	0.1%	8.4%	6.9%	3.1%	13.0% 以上

注：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

当連結会計年度については、連結オペレーティング・マージンが3.1%、当社単体当期オペレーティング・マージンが3.6%と、いずれも平成25年8月に公表した業績指標に達しませんでした。デジタルメディア、コンテンツ事業および地域別にはタイ等アジアの業績は順調に推移し、売上総利益が伸長したものの、他の区分において売上総利益の伸長が不足し、経営指標の改善を図ることはできませんでした。引き続き経済環境は予断を許さない状況にあるため、経営計画で掲げた施策を着実かつ迅速に遂行して経営効率の回復、向上に努力してまいります。

連結EPSおよび連結ROEの実績

決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
連結EPS (円)	△110.28	54.37	65.83	81.79
連結ROE (%)	△4.5	2.3	2.7	2.9

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

前連結会計年度末（平成24年12月31日）と比較した当連結会計年度末の財政状況は以下のとおりです。

資産合計は、保有投資有価証券を一部売却したものの、外貨建投資有価証券の円安に伴う時価の上昇などのため投資有価証券が増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ330億7百万円多い、2,281億70百万円でありました。負債合計は、前述の投資有価証券の時価上昇に起因する繰延税金負債の増加などにより、前連結会計年度末より115億93百万円多い、971億97百万円でありました。純資産合計は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末より214億13百万円多い、1,309億72百万円でありました。少数株主持分と新株予約権を除く自己資本比率は56.9%（前年同期比1.3ポイント上昇）でありました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動と投資活動による収入超が財務活動による支出超を31億9百万円上回り、為替の換算差額を調整した結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より51億46百万円増加して、324億10百万円でありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が56億円となり、売上債権が39億60百万円減少したことなどにより、31億75百万円の収入超（前年同期は25億81百万円の収入超）でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入が91億52百万円であったことなどにより、62億70百万円の収入超（前年同期は17億19百万円の支出超）でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が46億87百万円であったことなどにより、63億36百万円の支出超（前年同期は11億84百万円の支出超）でありました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

おもな連結財政状態のトレンドは以下のとおりです。

決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
自己資本比率	52.5%	52.0%	55.6%	56.9%
時価ベースの 自己資本比率	48.0%	46.4%	44.4%	45.2%
債務償還年数	*注1 △5.1年	0.1年	0.2年	0.1年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	*注1 △7.6倍	343.6倍	130.4倍	293.9倍

(自己資本比率) = (自己資本*) ÷ (総資産)

* 自己資本は、次の計算式により算出しています。

期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分 - 期末新株予約権

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

*注1：平成22年12月期においては営業活動によるキャッシュ・フローが支出超になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれマイナスの数値を示しましたが、このなかには特別転進支援措置による特別退職金等の支払いなど一時的な変動要因が含まれています。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は株主との良好な関係を築き続けるため、株主価値の向上と株主への利益還元を最重要課題として位置付け、短期的かつ長期的なバランスを考えて配当及び自己株式取得を行っております。剰余金の配当につきましては、額面安定配当と配当性向安定配当とを組み合わせる方法が最も株主還元へ資すると考えております。

当社は剰余金の配当等を取締役会の決議により定める旨を定款に規定しており、平成19年12月期より、当社の取締役会は、配当額の決定にあたっては、原則として1株当たり年間配当額の下限を20円として配当の長期安定性を図りながらもグループ連結当期純利益の35%を目安に年間配当を実施すること、中間基準日配当は1株につき10円を原則とし、期末基準日配当は下限の10円もしくは年間配当性向約35%の目安を達成する金額のどちらか高い方とすることを方針としてまいりました。

しかしながら、平成25年12月17日付の「配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、当社はROE向上を目的とする資本構成の見直しの一環として47億円程度の株式を売却し、この株式売却により得た資金の用途について今後の成長戦略や財務の安定性等を踏まえて総合的に検討した結果、事業投資等に支障のない範囲での株主還元へ充てることが望ましいと判断し、期末基準日配当にて、上記の方針に基づく普通配当に加えて1株当たり112円の特別配当を実施することといたしました。

そして、本日開催の取締役会におきまして、当期の期末基準日配当は1株当たり131円（普通配当

19円、特別配当112円)、支払開始日を平成26年3月17日とすることを決議いたしました。平成25年9月に1株につき10円の間接基準日配当をお支払いしたため、当期の1株当たり年間配当金は141円となります。当期に買い受けた自己株式は50万株(期初の自己株式を除く発行済株式総数の1.17%)であり、取得価額の総額は、12億49百万円でした。

また、本日付の「配当政策変更のお知らせ」にて公表のとおり、当社は、本日開催の取締役会で、平成26年12月期以降の配当政策を配当性向基準から総還元性向基準に変更し、自己株式の取得を含む年間総還元性向の目標を連結当期純利益の50%とすること、1株当たり年間配当の下限額は引き続き20円とすることを決議いたしました。配当回数は年2回を原則といたします。間接基準日配当は従来どおり安定的に10円を原則とし、期末基準日配当は10円または年間総還元性向50%の目安を達成する金額のいずれか高い額といたします。なお、当面配当回数は従来どおり年二回とする見込みであります。

次期の年間配当金につきましては、間接基準日配当金は1株当たり10円を予定しておりますが、自己株式取得の実施については本日時点では未定であるため、期末基準日配当金の額は未定(ただし1株当たり10円以上)であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価等に影響を及ぼす可能性のある要因を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から、以下のとおり記載いたします。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成26年2月14日現在において当社グループが判断したものであります。

① 国内の景気動向の影響に関するリスク

広告会社の業績は、景気、特に個人消費動向をもとにした企業の広告支出動向の影響を受ける傾向があります。当社グループの当期の国内売上高比率は91.4%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内の景気動向の影響を受ける傾向があります。

② メディアのデジタル化・多様化および生活者のメディア接触行動の変化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタルサイネージ、スマートフォン、タブレット端末などの新たなデバイスの登場など、ますますメディアが多様化するとともに、フェイスブックやツイッターを始めとしたソーシャルネットワークの急速な浸透により、生活者のメディア接触行動や時間量が変化しています。それに伴い雑誌、新聞、テレビ、ラジオの4媒体(以下「マス4媒体」)なかでも印刷媒体向けの広告市場が縮小し、ネットビジネスが高い成長を示しています。広告主も生活者のメディア消費ならびに購買行動のデータを集積・分析できるデジタルメディアを効率よく使うための高いソリューション提供能力を広告会社に求めています。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアは対立するものとは考えず、それらを統合し生活者のあらゆる接点で提供していくクロス・コミュニケーション・プログラムの開発など、広告主に対するソリューション提供の強化に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境や生活者のメディア接触行動の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

③ 取引慣行等に関するリスク

a. 広告主との取引慣行

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画や提案内容が評価されることによって同一業種の複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。また、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に柔軟に対応できるよう、広告主との間で契約書の作成が徹底されないことがあります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

b. 媒体社との取引慣行

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育成するため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

c. 協力会社との取引慣行

広告会社は、協力会社納品物や業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注どおりに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難であることが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを負わざるを得ない場合があります。

④ 競合に関するリスク

当社グループは、売上高国内第3位の総合広告企業グループとして、上位企業と激しく競争して

おります。近年、広告主は広告商品を厳しく選別し、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアを中心とした広告の取り扱いを少数の広告会社に集中させる傾向にあり、その結果広告会社間の価格競争が激化しております。さらに、広告主の多国籍化や国内企業の合弁・統合等で広告主の商品ブランドの統一化や購買の集中化等が実施されることにより、競争はますます激しさを増しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、内外のインターネット関連企業によるインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や同分野での新興企業の急成長、ならびに流通業者や商社など異業種企業による広告関連事業、特に非マス媒体広告事業への参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

これらの顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェア低下、あるいは利幅縮小など、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑤ 事業等に関するリスク

a. 広告主との取引について

当社グループは、業績の安定と成長を図るため、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。顧客ポートフォリオが変化したりその分散が不十分になったりする可能性があります。なお、当社単体における上位広告主10社、および20社に対する累積売上高は、当社の売上高のそれぞれ約2割、3割を占めております。

b. 媒体社との取引について

当社グループは、マス4媒体、インターネットやモバイルをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマス4媒体、デジタルメディアおよびOOHメディアの取扱高の割合は当期で65.8%と高く、特に「テレビ区分」の当社単体の売上高に占める割合は46.0%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマス4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保や取引条件の改善に努めてまいります。それが適切にできなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

c. 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はその多くを協力会社に外注しております。将来、当社グループとこれら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

d. 人材の確保・育成およびコスト管理について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境

に対応できる能力を獲得させるための教育、社内コミュニケーションの円滑化などに努めております。また、法を順守することにより当社の諸人事施策を改定し運用し、新経営方針に沿って新しい社員教育の仕組みも検討してまいります。しかし、当社グループが人材の確保、活用、育成強化に十分対応できない場合、当社グループの経営判断、成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。また、人件費は固定費的な性格が強く、販売費及び一般管理費の中で大きなシェアを占めていることから、当社グループのコスト構造への影響が大きい傾向にあります。当連結会計年度における人件費の売上総利益に対する割合は65.4%でした。

e. 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。当社グループの平成25年12月期の海外売上高比率は8.6%でありました。海外での事業には、異なる政治・文化・社会・法規制・商慣習に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、為替リスクが根源的に付随しております。高い成長性が期待される新興市場ではこれらのリスクは一層高いものと思われれます。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

f. コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映とその関連事業を得意としており、それにスポーツ・文化イベント等を加えたコンテンツビジネスを広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、国内の人口の高齢化が進み、生活者の嗜好やメディアが多様化する環境下、この分野の業務形態が複雑化し、競争が激化しており、一件当たりの投資必要額とその成否の不確実性が上昇し、投資の回収期間は長期化する傾向にあります。当社グループは一層コンテンツとその販売ルートの開発に注力し、リスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、期待した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

g. 営業基盤強化のための投資に関するリスク

当社グループは、デジタルビジネス領域への投資、およびより高度な提案をするためのシステム開発やデータ収集ならびに研究開発活動に投資しております。さらに、効率のよいオペレーションのためにもシステム開発を進めております。しかしながら、これらの投資の成果が予定したとおりにあげられない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

h. グループ経営に関わるリスク

当社グループは、当期末現在において、当社、子会社46社、関連会社15社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成されており、広告業ならびに雑誌・書籍の出版・販売業を行っております。当社グループは、広告、出版市場の激しい変化に一丸となって対応し、相乗効果を上げるよう努めてまいります。この施策が計画どおりにいかない場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

i. WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月に世界的大手広告業持株会社のWPP plcとの間で資本・業務提携契約を締結しております。WPP plcは当社株式の24.51%を間接保有する一方で、当社はWPP plc株式の2.32%を保有しております。また、業務提携として、当社とWPPグループの広告事業会社との間ではジョイントベンチャーの設立、媒体取引の協力、広告主の共同開拓等を行っているほか、WPP plcは当社に取締役1名を派遣しております。

当社は、WPPグループとの資本・業務提携は今後も継続、拡大するものと考えますが、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP plc株式の時価は当期末時点において720億52百万円（£13.25/株）でありました。同株式の帳簿価額は平成10年度低価法適用後の222億62百万円（£3.6517/株）であります。将来WPP plcの株価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

j. 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループの投資有価証券残高は、前述のWPP plc株式を含めて848億29百万円であり、総資産2,281億70百万円の37.2%を占めております。そのうち、時価のある株式は前述のWPP plc株式を含めて814億21百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。その他有価証券評価差額金は当期末で351億42百万円（前年同期は135億53百万円）でありました。保有個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、投資有価証券評価損を計上することが必要になる可能性があります。

k. 退職給付制度について

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、それぞれ確定拠出年金制度と確定給付型制度と退職一時金制度を採用し、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度に加入しております。確定給付型制度は、年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件から実際の結果が大きく乖離すること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

日本広告業厚生年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。しかしながら厚生年金基金制度の見直しを柱とした年金制度改革法が公布されたことによる種々の懸念から基金を解散する方向で準備をすすめることで日本広告業厚生年金基金の代議員会にて決議がなされました。解散認可の申請にあたっては基金に加入している事業主および加入員等の同意が一定比率以上必要となりますが、基金の財政状況は、国に代わって支給することとなっている厚生年金の代行給付部分を満たす純資産を保有しており、当社および当社グループ会社の業績に与える影響は無い予定です。

1. 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、様々な要因により今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性を排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

m. 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には、景品表示法、著作権法、商標法、薬事法、特定商取引法等の法的規制や媒体掲載・審査基準等の自主規制が適用されます。これらの法的規制や自主規制の強化、新設等が広告主の広告活動を抑制するケースが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法等の規制を受けるほか、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。また、金融商品取引法のもと内部統制報告制度の遵守が求められています。いずれも当社グループに重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、今後これらの法的規制の変更等に適切に対応できなかった場合には、対応のためのオペレーション費用の増加を始め、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

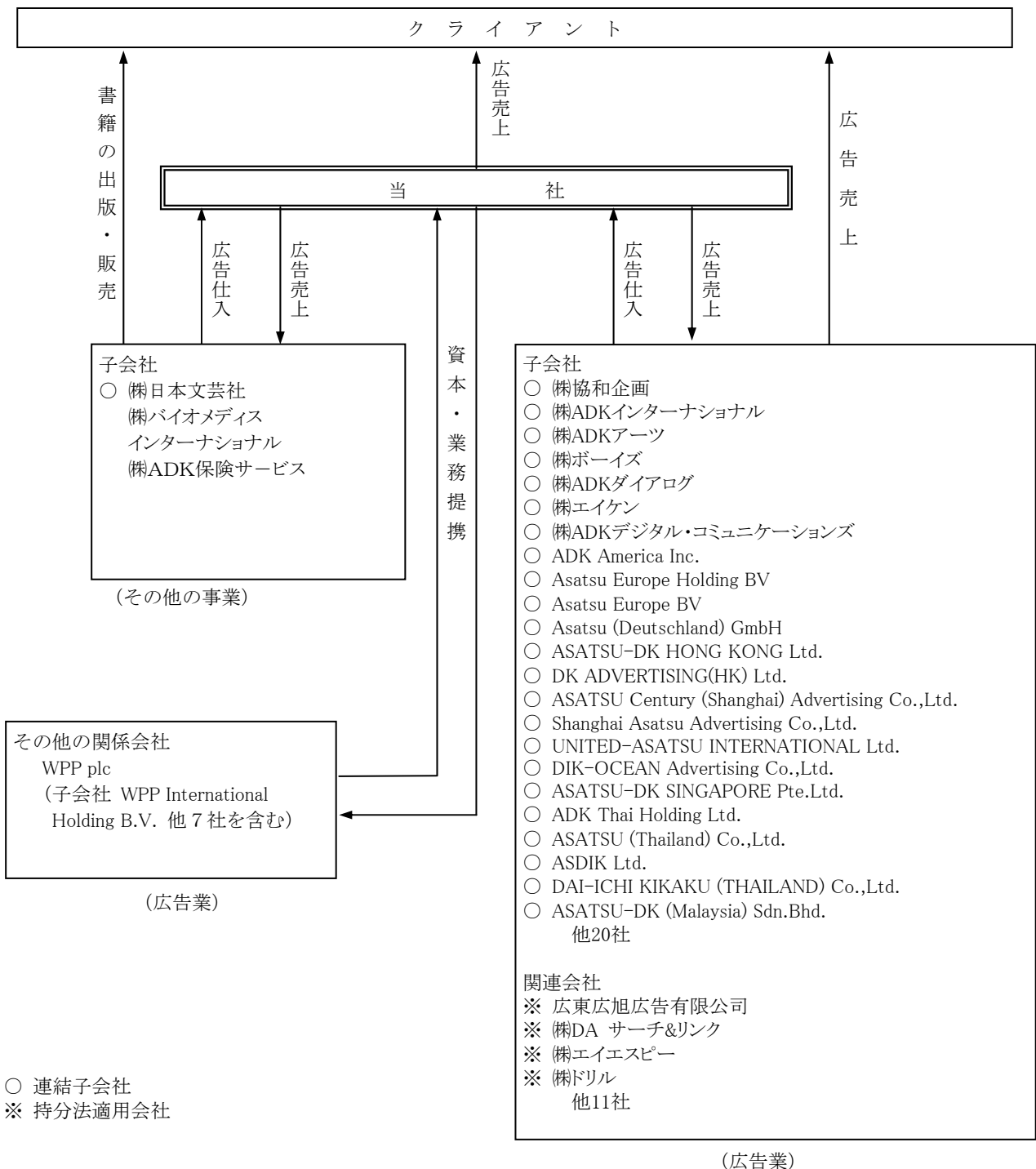
当社グループは、当社、子会社46社、関連会社15社およびその他の関係会社1社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、主な事業は、(1) 雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と(2) その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

広告業 当社の他、子会社43社、関連会社15社、その他の関係会社1社が行っております。

その他の事業 子会社の㈱日本文芸社の他、子会社2社が行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、社内外の専門機能を融合させて常に最適なソリューションを創造し、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。

広告を含むコミュニケーション環境は、デジタルテクノロジーの急速な進化、ソーシャルメディアの拡大などにより大きく変化しています。その中で当社グループは、変化し続ける生活者のメディア接触行動や購買行動、それに伴う広告主のニーズの変化を捉え、マスメディア、インターネットやモバイルなどのマス・パーソナル・メディア、インスタメディアを含むOOHメディアなど、生活者の購買接点周辺のメディアを組み合わせ、広告主のコミュニケーション投資が最大の効果を生む広告投資効果（ROI）を重視したソリューション・プログラムを提供してまいります。さらに今後も、成長が期待される海外市場やコンテンツ事業等の拡大にも一層注力してまいります。

当社グループは、グループ会社間の連携を強化し、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性、安定性を保ちながらも資本効率の改善に注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することを目指します。

さらに、内部統制の推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標に関する事項については、「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ⑤ 目標とする経営指標とその達成状況」をご参照ください。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

マスメディアを中心とした広告市場が成熟した国内では、デジタルテクノロジーの進化やデジタルデバイスの高機能化による生活者のメディア接触行動、消費行動の変化に伴い、広告主はROI重視の高度なコミュニケーション・プログラムの提案を求めています。

また、経済の成熟化、進展する少子高齢化を背景に、大きな伸長が望めない国内広告市場に対して、中国経済の内需の弱さやASEAN諸国のインフレ懸念等、足元では懸念材料があるものの、堅調な成長が期待される東南アジア諸国に進出を目指す広告主からの海外市場における広告対応ニーズが増加傾向にあります。

当社グループは、このように変化する環境の中、平成25年8月に公表しました中期経営計画において、消費者の行動を喚起するマーケティング施策の開発、提供により広告主の業績に貢献する「コンシューマー・アクティベーション・カンパニー」への進化を成長戦略の中核とし、以下のテーマに注力することで、この厳しい環境に対応してまいります。

① ソリューションビジネス/デジタルビジネス

広告主のますます多様化・高度化するニーズや課題に対応するために、専門性と統合力の強化とコンシューマー・アクティベーション・ビジネスの開発をテーマに平成26年1月に体制を整備いたしました。

消費者のアクションに直結するK P Iを設定し、広告予算の最適化、K P Iを最大化するチャネル&キャンペーンプランを策定するデジタル&データインサイトセンターを新設しました。さらにデジタルテクノロジーを組み込む「オンライン・オフライン統合型」キャンペーンの提案・実施力の更なる強化を目指し、統合ソリューションセンターの改編も行っています。また、業界・業種の知見やノウハウを集約した「カテゴリーチーム」を拡充・強化し、広告主への高度で専門性の高いソリューション提供やショーケースづくりに努めてまいります。

当社と㈱電通デジタル・ホールディングスが共同出資しているメディアレップ(㈱ADKデジタル・コミュニケーションズ)によってデジタルビジネス領域における業務の高度化と効率化が促進され、平成25年は当領域の総利益を前年比で大きく伸ばさせました。メディア・オペレーション業務の更なる効率化により収益性向上を目指してまいります。

平成25年6月にはデジタル領域のサービス拡充を目指して、米国Stipple社と、日本を含むアジア地域での戦略的なパートナーシップ契約を締結しました。また同年12月には、マーケティング・コンサルティング領域における新サービスの開発に向けて株式会社インテージ社との業務提携協議を開始しました。今後もソリューション力の強化、デジタル領域のサービス拡充のため、業務提携・資本提携を進めていく予定です。

② コンテンツビジネス

当社グループの伝統的な強みであるアニメコンテンツビジネスにおいては、新規案件の開発も進め、積極的、多面的な事業展開を行っております。テレビ番組や映画の製作・出資、イベントやミュージカル等興業の運営およびセールスプロモーションへの活用等によって当社収益に大きく貢献しています。平成25年5月にはアニメコンテンツの海外向け動画配信・ECプラットフォーム「DAISUKI」のサービスを開始しました(当社を含む7社が出資)。政府が推進しているクールジャパン戦略にも参画して海外における事業展開をより積極的に取り組んでまいります。

国内外における放送、配信、マーチャンダイジングなどの分野を一層強化し、ADKコンテンツビジネスのプレゼンスをさらに高めてまいります。

③ グローバル

当社グループは、広告主の海外展開に対応するため、海外におけるネットワーク構築に努めてまいりました。特に中国やアジアに成長を求める日系広告主はさらに増える見込みで、そうした動きに対応できる体制を一層強化しています。平成25年1月よりWPP傘下のメディアエージェンシーグループ「Group M(グループ・エム)」に属する「maxus(マクサス)」社との包括的な協業を開始しました。中国においてはWPPグループのオールウェイズ社と合弁で、中国全土でのプロモーション業務に対応する新会社を設立し、平成25年8月より営業を開始しました。また、ミャンマーのヤンゴン市にHINTER MEDIA社との合弁で新会社を設立予定であり、日系企業の進出ニーズに対する包括的なサービス提供を目指します。こうしたネットワーク拠点の整備とともに本社からのグローバル対応人材の投入や現地プランナーの新規採用・育成など人材面での強化も図ってまいります。

事業面においては、広告主の商品やサービスの販売に直接貢献するアクティベーション領域でのソリューションの開発や高効率で結果を重視したプランニングやメディア戦略の提供によって、中

国、タイ、シンガポール他に加え、市場規模の大きなインドネシアやインドなどにおいてビジネスパートナーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

④ 人材育成

当社グループの競争力の源泉は人材であるため、今後もビジネス構造の変化に対応できる人材の育成を推進してまいります。具体的には、階層別教育を徹底し、特にミドルマネジメント層のマネジメント力向上に努めてまいります。また、今後も成長が見込まれるデジタルソリューション領域において、デジタルスキルアップを目的とした人材教育に取り組んでまいります。さらに、国内企業の海外進出、そして海外企業の日本進出に対応するため、グローバル対応人材の育成に注力してまいります。

⑤ コストコントロール

当社グループは、経営環境の変動にも対応すべく、コストコントロールの強化に努めております。特に当社においては、平成24年には購買マネジメント本部を設立し、コスト改善や業務プロセスの適正化を進めるとともに、平成25年には中長期的な視点に立った構造改革の一環として、特別転進支援措置を実施し人件費の適正化を図りました。平成26年には、本社移転とグループの集約による賃料削減、業務効率化の実現およびグループ内リソースの積極活用による内製化率向上を推し進め、また購買マネジメント本部をプロセスマネジメント本部に改称し、ビジネスプロセスや購買プロセスに係る機能の集約や効率化による収益管理を強化するなど、引き続きコストコントロールを通じた収益性の向上に努めてまいります。

⑥ グループ経営の強化

当社グループは各社間の連携をさらに強化し、業務の内製化を一層推進することにより、グループ全体の競争力を高め、収益力の向上をはかります。また、新たな業務提携、M&Aを含めた事業の拡大も併せて検討してまいります。

以上の取り組みに加えて、当社グループは安定した成長を担保するため、リスクマネジメントの強化に注力してまいります。その一環として、情報セキュリティ、コンプライアンスに関する社内体制および財務報告に係る内部統制の整備を進めてまいります。また、環境保護など企業の社会的責任を意識した経営を推進してまいります。

(4) その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,489	25,554
受取手形及び売掛金	84,128	81,659
有価証券	6,471	11,371
たな卸資産	7,032	8,469
繰延税金資産	534	913
その他	2,363	1,477
貸倒引当金	△257	△514
流動資産合計	124,762	128,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,737	3,798
減価償却累計額	△2,802	△2,524
建物及び構築物 (純額)	1,935	1,273
土地	1,248	993
その他	3,383	3,821
減価償却累計額	△2,270	△2,696
その他 (純額)	1,112	1,125
有形固定資産合計	4,296	3,392
無形固定資産		
ソフトウェア	2,241	1,881
その他	101	251
無形固定資産合計	2,342	2,132
投資その他の資産		
投資有価証券	55,312	84,829
長期貸付金	238	186
繰延税金資産	259	427
その他	9,378	9,080
貸倒引当金	△1,426	△810
投資その他の資産合計	63,761	93,713
固定資産合計	70,400	99,238
資産合計	195,163	228,170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,130	65,997
短期借入金	59	—
1年内返済予定の長期借入金	246	164
未払法人税等	337	1,950
賞与引当金	359	402
役員賞与引当金	12	—
返品調整引当金	839	489
その他	6,563	7,076
流動負債合計	75,548	76,080
固定負債		
長期借入金	246	82
繰延税金負債	6,584	18,802
退職給付引当金	1,275	1,271
役員退職慰労引当金	430	417
債務保証損失引当金	65	—
その他	1,453	544
固定負債合計	10,055	21,116
負債合計	85,603	97,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金	13,245	11,982
利益剰余金	45,428	44,303
自己株式	△746	△651
株主資本合計	95,508	93,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,553	35,142
繰延ヘッジ損益	△2	1
為替換算調整勘定	△539	1,513
その他の包括利益累計額合計	13,012	36,657
新株予約権	5	21
少数株主持分	1,032	1,077
純資産合計	109,559	130,972
負債純資産合計	195,163	228,170

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	350,822	342,786
売上原価	304,653	297,681
売上総利益	46,169	45,104
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	22,615	23,012
賞与引当金繰入額	312	347
退職給付費用	2,106	2,174
役員退職慰労引当金繰入額	49	37
役員賞与引当金繰入額	12	—
福利厚生費	3,255	3,438
賃借料	3,913	3,870
貸倒引当金繰入額	345	△76
減価償却費	540	755
その他	9,843	10,163
販売費及び一般管理費合計	42,993	43,721
営業利益	3,175	1,383
営業外収益		
受取利息	248	264
受取配当金	1,383	1,800
持分法による投資利益	12	197
生命保険配当金	68	58
不動産賃貸料	49	54
その他	598	691
営業外収益合計	2,362	3,067
営業外費用		
支払利息	19	10
貸倒引当金繰入額	45	2
不動産賃貸費用	40	40
保険解約損	24	14
為替差損	60	—
その他	32	55
営業外費用合計	224	123
経常利益	5,314	4,327

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	222
投資有価証券売却益	150	4,232
貸倒引当金戻入額	61	1
その他	15	137
特別利益合計	234	4,594
特別損失		
固定資産売却損	20	0
固定資産除却損	16	274
減損損失	69	—
投資有価証券売却損	214	144
投資有価証券評価損	28	76
出資金評価損	173	58
特別退職金	824	2,519
その他	132	248
特別損失合計	1,479	3,321
税金等調整前当期純利益	4,069	5,600
法人税、住民税及び事業税	753	2,472
法人税等調整額	511	△359
法人税等合計	1,264	2,113
少数株主損益調整前当期純利益	2,804	3,486
少数株主利益	23	56
当期純利益	2,781	3,430

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,804	3,486
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,492	21,589
繰延ヘッジ損益	74	3
為替換算調整勘定	1,188	2,107
その他の包括利益合計	10,755	23,700
包括利益	13,559	27,187
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	13,488	27,075
少数株主に係る包括利益	70	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	20,023	43,557	△7,632	93,530
当期変動額					
剰余金の配当			△851		△851
当期純利益			2,781		2,781
連結範囲の変動			△57		△57
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		△0		112	112
自己株式の消却		△6,777		6,777	—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△6,777	1,870	6,885	1,978
当期末残高	37,581	13,245	45,428	△746	95,508

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,063	△76	△1,681	2,304	—	965	96,800
当期変動額							
剰余金の配当							△851
当期純利益							2,781
連結範囲の変動							△57
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							112
自己株式の消却							—
その他							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,490	74	1,142	10,707	5	67	10,781
当期変動額合計	9,490	74	1,142	10,707	5	67	12,759
当期末残高	13,553	△2	△539	13,012	5	1,032	109,559

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,581	13,245	45,428	△746	95,508
当期変動額					
剰余金の配当			△4,721		△4,721
当期純利益			3,430		3,430
連結範囲の変動			167		167
自己株式の取得				△1,255	△1,255
自己株式の処分		△0		88	88
自己株式の消却		△1,263		1,263	—
その他			△1		△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		△1,263	△1,124	95	△2,291
当期末残高	37,581	11,982	44,303	△651	93,216

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	13,553	△2	△539	13,012	5	1,032	109,559
当期変動額							
剰余金の配当							△4,721
当期純利益							3,430
連結範囲の変動							167
自己株式の取得							△1,255
自己株式の処分							88
自己株式の消却							—
その他							△1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,589	3	2,052	23,644	15	45	23,705
当期変動額合計	21,589	3	2,052	23,644	15	45	21,413
当期末残高	35,142	1	1,513	36,657	21	1,077	130,972

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,069	5,600
減価償却費	1,341	1,582
投資有価証券評価損益 (△は益)	28	76
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△571
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△433	3
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△12
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	239	△350
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△126	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35	△15
受取利息及び受取配当金	△1,632	△2,065
支払利息	19	10
為替差損益 (△は益)	△15	1
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△197
投資有価証券売却損益 (△は益)	63	△4,088
固定資産除売却損益 (△は益)	29	51
売上債権の増減額 (△は増加)	4,757	3,960
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△40	△1,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	△5,303	△1,585
未収入金の増減額 (△は増加)	△14	116
未払金の増減額 (△は減少)	△614	△210
特別退職金	824	2,519
その他	△176	946
小計	3,040	4,519
利息及び配当金の受取額	1,619	2,086
利息の支払額	△20	△11
特別退職金の支払額	△824	△2,519
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,233	△899
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,581	3,175

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,993	△7,684
定期預金の払戻による収入	3,939	7,230
有価証券の売却による収入	55	—
有形固定資産の取得による支出	△240	△548
有形固定資産の売却による収入	25	388
無形固定資産の取得による支出	△666	△594
投資有価証券の取得による支出	△459	△368
投資有価証券の売却による収入	1,100	9,152
貸付けによる支出	△176	△125
貸付金の回収による収入	148	168
保険掛金の純増減額 (△は支出)	73	△22
差入保証金の差入による支出	△672	△1,185
差入保証金の回収による収入	96	180
その他	50	△318
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,719	6,270
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△34	△47
長期借入金の返済による支出	△275	△256
自己株式の純増減額 (△は増加)	107	△1,168
配当金の支払額	△844	△4,687
少数株主への配当金の支払額	△13	△25
その他	△124	△149
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,184	△6,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,104	1,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	782	4,990
現金及び現金同等物の期首残高	26,519	27,264
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	156
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△71	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,264	32,410

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

・連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数

28社

主要な連結子会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。

なお、Knots Europe BV、ASATSU-DK VIETNAM Inc.、DIK VIETNAM CO.,LTD.およびAsatsu (Shanghai) Exposition&Advertising Co.,Ltd.は、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

② 主要な非連結子会社の名称

㈱バイオメディスインターナショナル

ASATSU-DK Korea Co.,Ltd.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社18社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

・持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の数

4社

主要な持分法適用会社の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しております。

なお、㈱DAサーチ&リンク、㈱ドリルおよび㈱エイエスピーは、重要性が増したことに伴い、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

② 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

㈱プレミア・クロスバリュー

Beijing DongFang SanMeng Public Relations Consulting Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

- ・会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、広告を中心としたコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、事業の種類別に「広告業」および「その他の事業」の計2つを報告セグメントとしております。

「広告業」は、雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務を行っております。また、「その他の事業」は、雑誌・書籍の出版・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成25年3月29日提出）における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は、実勢価格に基づいたものであります。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度のセグメント利益又は損失に与える影響は軽微です。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	344,135	6,686	350,822	—	350,822
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5	△5	—
計	344,138	6,690	350,828	△5	350,822
セグメント利益又は損失(△)	3,587	△425	3,161	13	3,175
セグメント資産	186,854	8,492	195,346	△183	195,163
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,297	43	1,341	—	1,341
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	898	58	957	—	957

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	広告業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	338,083	4,703	342,786	—	342,786
セグメント間の内部売上高 又は振替高	24	2	26	△26	—
計	338,107	4,705	342,812	△26	342,786
セグメント利益又は損失(△)	2,261	△878	1,382	0	1,383
セグメント資産	221,286	7,001	228,287	△116	228,170
その他の項目					
減価償却費 (注) 3	1,527	55	1,582	—	1,582
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,142	21	1,164	—	1,164

(注) 1 調整額の内容は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去および未実現利益の控除によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。
- 2 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費には、コンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	2,567円03銭	3,105円40銭
1株当たり当期純利益金額	65円83銭	81円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65円81銭	81円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,781	3,430
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,781	3,430
普通株式の期中平均株式数(株)	42,250,172	41,941,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	15,125	31,436
(うち新株予約権)(株)	(15,125)	(31,436)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	109,559	130,972
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,038	1,098
(うち新株予約権)(百万円)	(5)	(21)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,032)	(1,077)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	108,521	129,873
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	42,274,851	41,821,919

なお、当社は従業員持株E S O P信託制度を導入しており、当該信託にかかる従業員持株E S O P信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり純資産額の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「期末の普通株式の数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,797	9,182
受取手形	3,685	4,786
売掛金	67,932	65,589
有価証券	6,119	10,968
たな卸資産	4,429	5,503
前渡金	1,000	530
前払費用	87	119
繰延税金資産	366	693
未収入金	693	203
その他	324	362
貸倒引当金	△167	△370
流動資産合計	94,268	97,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,635	2,401
減価償却累計額	△1,408	△1,603
建物（純額）	1,226	798
車両運搬具	88	87
減価償却累計額	△64	△62
車両運搬具（純額）	23	25
工具、器具及び備品	1,042	1,259
減価償却累計額	△799	△901
工具、器具及び備品（純額）	243	357
土地	321	321
リース資産	530	529
減価償却累計額	△230	△331
リース資産（純額）	299	197
有形固定資産合計	2,114	1,700
無形固定資産		
借地権	1	1
ソフトウェア	2,088	1,730
リース資産	1	1
その他	76	76
無形固定資産合計	2,169	1,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,165	10,504
関係会社株式	46,288	79,586
出資金	119	114
関係会社出資金	1,043	1,049
従業員に対する長期貸付金	103	57
関係会社長期貸付金	95	88
破産更生債権等	722	159
長期前払費用	13	11
差入保証金	4,361	4,054
その他	2,058	2,058
貸倒引当金	△1,194	△661
投資その他の資産合計	67,778	97,024
固定資産合計	72,062	100,536
資産合計	166,330	198,105
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,861	8,253
買掛金	50,880	50,955
1年内返済予定の長期借入金	164	164
リース債務	83	78
未払金	2,046	2,039
未払法人税等	78	1,699
前受金	485	200
預り金	327	588
その他	405	827
流動負債合計	63,332	64,805
固定負債		
長期借入金	246	82
リース債務	157	79
繰延税金負債	6,551	18,794
退職給付引当金	250	382
債務保証損失引当金	65	—
その他	1,026	225
固定負債合計	8,298	19,563
負債合計	71,630	84,369

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,581	37,581
資本剰余金		
資本準備金	7,839	7,839
その他資本剰余金	5,406	4,143
資本剰余金合計	13,245	11,982
利益剰余金		
利益準備金	1,555	1,555
その他利益剰余金		
配当準備積立金	1,100	—
別途積立金	25,219	25,019
繰越利益剰余金	3,431	3,219
利益剰余金合計	31,306	29,794
自己株式	△746	△651
株主資本合計	81,387	78,707
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,308	35,006
繰延ヘッジ損益	△2	1
評価・換算差額等合計	13,306	35,007
新株予約権	5	21
純資産合計	94,699	113,736
負債純資産合計	166,330	198,105

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	303,422	296,065
売上原価	270,609	263,889
売上総利益	32,812	32,175
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,099	15,876
退職給付費用	1,797	1,821
法定福利費	1,777	1,776
旅費及び交通費	992	962
賃借料	2,394	2,267
貸倒引当金繰入額	335	△170
減価償却費	335	486
交際費	551	521
コンピュータ費	1,744	1,756
その他	5,443	5,709
販売費及び一般管理費合計	31,470	31,008
営業利益	1,341	1,166
営業外収益		
受取利息	59	40
有価証券利息	13	10
受取配当金	1,559	2,314
生命保険配当金	68	58
その他	358	323
営業外収益合計	2,059	2,746
営業外費用		
支払利息	10	7
売上割引	0	2
貸倒引当金繰入額	45	—
不動産賃貸費用	14	15
投資事業組合運用損	1	4
保険解約損	24	9
その他	8	9
営業外費用合計	105	49
経常利益	3,296	3,864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	139	3,874
関係会社株式売却益	9	1
貸倒引当金戻入額	61	1
その他	15	123
特別利益合計	226	4,001
特別損失		
固定資産売却損	7	0
固定資産除却損	13	252
減損損失	69	—
投資有価証券売却損	79	142
投資有価証券評価損	27	4
関係会社出資金評価損	173	9
貸倒引当金繰入額	7	85
特別退職金	811	2,354
その他	387	269
特別損失合計	1,575	3,118
税引前当期純利益	1,947	4,747
法人税、住民税及び事業税	37	1,840
法人税等調整額	366	△302
法人税等合計	403	1,537
当期純利益	1,543	3,209

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	12,184	20,023
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△6,777	△6,777
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△6,777	△6,777
当期末残高	37,581	7,839	5,406	13,245

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,555	1,100	25,219	2,739	30,614	△7,632	80,587
当期変動額							
剰余金の配当				△851	△851		△851
当期純利益				1,543	1,543		1,543
自己株式の取得						△4	△4
自己株式の処分						112	112
自己株式の消却						6,777	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				691	691	6,885	799
当期末残高	1,555	1,100	25,219	3,431	31,306	△746	81,387

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	3,912	△76	3,835	—	84,423
当期変動額					
剰余金の配当					△851
当期純利益					1,543
自己株式の取得					△4
自己株式の処分					112
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9,396	74	9,470	5	9,476
当期変動額合計	9,396	74	9,470	5	10,276
当期末残高	13,308	△2	13,306	5	94,699

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	37,581	7,839	5,406	13,245
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△0	△0
自己株式の消却			△1,263	△1,263
配当準備積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計			△1,263	△1,263
当期末残高	37,581	7,839	4,143	11,982

(単位：百万円)

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,555	1,100	25,219	3,431	31,306	△746	81,387
当期変動額							
剰余金の配当				△4,721	△4,721		△4,721
当期純利益				3,209	3,209		3,209
自己株式の取得						△1,255	△1,255
自己株式の処分						88	88
自己株式の消却						1,263	—
配当準備積立金の 取崩		△1,100		1,100	—		—
別途積立金の取崩			△200	200	—		—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		△1,100	△200	△212	△1,512	95	△2,679
当期末残高	1,555	—	25,019	3,219	29,794	△651	78,707

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	13,308	△2	13,306	5	94,699
当期変動額					
剰余金の配当					△4,721
当期純利益					3,209
自己株式の取得					△1,255
自己株式の処分					88
自己株式の消却					—
配当準備積立金の 取崩					—
別途積立金の取崩					—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,697	3	21,700	15	21,715
当期変動額合計	21,697	3	21,700	15	19,036
当期末残高	35,006	1	35,007	21	113,736

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成26年2月14日付の「役員の変動に関するお知らせ」に記載のとおりであります。